



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 都築電気株式会社
コード番号 8157

平成 18 年 5 月 19 日
上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 都築 東吾
氏名 吉井 一典

TEL (03) 6833 - 7704

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	74,636	△0.4	920	△23.7	1,022	△20.2
17 年 3 月期	74,959	△3.2	1,207	△0.6	1,281	△18.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,966	162.7	77.77	—	11.6	2.3	1.4
17 年 3 月期	748	△25.4	29.56	—	4.9	2.9	1.7

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 25,280,392 株 17 年 3 月期 25,315,568 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	151	7.7	0.8
17 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	151	20.3	1.0

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	44,686	18,245	40.8	722.20
17 年 3 月期	43,842	15,533	35.4	613.99

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 25,264,229 株 17 年 3 月期 25,300,024 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 123,573 株 17 年 3 月期 87,778 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,000	460	270	3.00	—	—
通期	74,000	1,350	750	—	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 29 円 67 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 財務諸表

(1) 財務諸表

① 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 平成17年3月31日		当事業年度 平成18年3月31日		増減	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
(資産の部)							
I 流動資産		32,689	74.6	33,299	74.5	609	1.9
1. 現金及び預金		7,202		6,753		△448	
2. 受取手形及び売掛金		17,136		17,650		513	
3. たな卸資産		6,801		6,356		△445	
4. 繰延税金資産		814		1,487		673	
5. 未収還付法人税等		—		373		373	
6. その他の流動資産		888		825		△62	
7. 貸倒引当金		△152		△147		5	
II 固定資産		11,152	25.4	11,387	25.5	234	2.1
1. 有形固定資産		2,757	6.3	1,423	3.2	△1,334	△48.4
(1) 建物及び構築物		535		505		△29	
(2) 工具器具及び備品		267		195		△72	
(3) 土地		1,868		672		△1,196	
(4) その他の有形固定資産		1		0		△0	
(5) 建設仮勘定		84		49		△34	
2. 無形固定資産		304	0.7	294	0.7	△10	△3.5
3. 投資その他の資産		8,090	18.5	9,669	21.6	1,579	19.5
(1) 投資有価証券		4,388		5,535		1,146	
(2) 関係会社株式		1,938		1,496		△441	
(3) 長期貸付金		5,016		951		△4,065	
(4) 繰延税金資産		596		852		255	
(5) その他の投資その他の資産		1,601		1,726		124	
(6) 貸倒引当金		△4,769		△652		4,117	
(7) 関係会社投資損失引当金		△682		△240		441	
資産合計		43,842	100.0	44,686	100.0	844	1.9
(負債の部)							
I 流動負債		25,685	58.6	22,675	50.7	△3,010	△11.7
1. 支払手形及び買掛金		13,852		13,501		△350	
2. 短期借入金		5,130		5,080		△50	
3. 1年内返済の長期借入金		1,350		650		△700	
4. 未払法人税等		841		—		△841	
5. 未払費用		482		487		5	
6. 賞与引当金		1,204		1,200		△4	
7. 受注損失引当金		336		—		△336	
8. その他の流動負債		2,487		1,755		△732	
II 固定負債		2,622	6.0	3,765	8.4	1,142	43.6
1. 長期借入金		650		1,350		700	
2. 退職給付引当金		1,972		2,415		442	
3. その他の固定負債		0		0		△0	
負債合計		28,308	64.6	26,440	59.2	△1,867	△6.6
(資本の部)							
I 資本金		9,812	22.4	9,812	22.0	—	—
II 資本剰余金		3,476	7.9	3,476	7.8	—	—
1. 資本準備金		2,453		2,453		—	
2. その他資本剰余金		1,023		1,023		—	
III 利益剰余金		1,524	3.5	3,338	7.5	1,814	119.0
1. 任意積立金		600		1,200		600	100.0
2. 当期末処分利益		924		2,138		1,214	131.4
IV その他有価証券評価差額金		747	1.7	1,662	3.7	914	122.5
V 自己株式		△26	△0.1	△44	△0.1	△17	64.0
資本合計		15,533	35.4	18,245	40.8	2,711	17.5
負債資本合計		43,842	100.0	44,686	100.0	844	1.9

② 比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度		増減	
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
I 売上高		74,959	100.0	74,636	100.0	△322	△0.4
II 売上原価		62,529	83.4	62,478	83.7	△50	△0.1
III 売上総利益		12,429	16.6	12,158	16.3	△271	△2.2
III 販売費及び一般管理費		11,222	15.0	11,237	15.1	14	0.1
IV 営業利益		1,207	1.6	920	1.2	△286	△23.7
IV 営業外収益		307	0.4	293	0.4	△14	△4.7
1. 受取利息及び配当金		153		145		△8	
2. 生命保険関連収入		104		106		1	
3. その他の営業外収益		49		41		△7	
V 営業外費用		233	0.3	191	0.3	△42	△18.2
1. 支払利息		111		88		△22	
2. たな卸資産除却損		75		61		△13	
3. その他の営業外費用		47		40		△6	
VI 特別利益		1,281	1.7	1,022	1.4	△258	△20.2
1. 投資有価証券売却益		620	0.8	630	0.8	10	1.7
2. 社債償還益		102		102		0	
3. 社屋移転関連補償金		0		—		△0	
4. 貸倒引当金戻入益		172		—		△172	
5. 関係会社投資損失引当金戻入益		345		86		△259	
5. 関係会社投資損失引当金戻入益		—		441		441	
VII 特別損失		895	1.2	1,168	1.6	272	30.4
1. 特別仕損費		—		116		116	
2. 固定資産除却損		1		7		5	
3. 固定資産売却損		—		49		49	
4. 減損損失		—		867		867	
5. 投資有価証券評価損		1		2		1	
6. 関係会社株式評価損		3		—		△3	
7. 受注損失引当金繰入額		336		—		△336	
8. 社屋移転関連費用		81		—		△81	
9. 関係会社投資損失引当金繰入額		441		—		△441	
10. 特別退職金		28		124		95	
税引前当期純利益		1,005	1.3	484	0.6	△520	△51.8
法人税、住民税及び事業税		801	1.1	75	0.1	△725	
法人税等調整額(△)		△544	△0.7	△1,556	△2.1	△1,012	
当期純利益		748	1.0	1,966	2.6	1,217	162.7
前期繰越利益		251	0.3	248	0.3	△3	
中間配当額		75		75		△0	
当期未処分利益		924		2,138		1,214	

③ 利益処分案

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成17年3月期)		区分	当事業年度 (平成18年3月期)	
(当期末処分利益の処分)			(当期末処分利益の処分)		
Ⅰ 当期末処分利益		924	Ⅰ 当期末処分利益		2,138
Ⅱ 利益処分額			Ⅱ 利益処分額		
1 配当金	75		1 配当金	※75	
2 任意積立金			2 任意積立金		
(1)別途積立金	600	675	(1)別途積立金	1,800	1,875
Ⅲ 次期繰越利益		248	Ⅲ 次期繰越利益		262
(その他資本剰余金の処分)			(その他資本剰余金の処分)		
Ⅰ その他資本剰余金		1,023	Ⅰ その他資本剰余金		1,023
Ⅱ その他資本剰余金処分額		—	Ⅱ その他資本剰余金処分額		—
Ⅲ その他資本剰余金次期繰越額		1,023	Ⅲ その他資本剰余金次期繰越額		1,023

※当期の配当金につきましては、1株につき3円(中間配当と合わせて6円)を実施させて頂く予定であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 仕掛品 個別法による原価法
 - (2) 機器及び材料 先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3～50年
機械装置 3～10年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - ① 一般債権
貸倒実績率法によっております。
 - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
 - (2) 関係会社投資損失引当金
関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。
 - (3) 賞与引当金
主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。

7.	リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8.	ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。
9.	その他 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
—	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は 867 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 80 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 80 百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">896</p> <p>2. 担保に供している資産 東日本電信電話㈱及び西日本電信電話㈱に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。</p> <p>3. 授権株数 普通株式 98,920,000 株 発行済株式の総数 普通株式 25,387,802 株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 87,778 株であります。</p> <p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務 (1) 関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">597</p> <p>(2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証</p> <p style="text-align: right;">1,727</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">747</p>	売掛金	86	買掛金	1,115	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">810</p> <p>2. 担保に供している資産 営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金 3 百万円、西日本電信電話㈱に定期預金 5 百万円を担保に供しております。</p> <p>3. 授権株数 普通株式 98,920,000 株 発行済株式の総数 普通株式 25,387,802 株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 123,573 株であります。</p> <p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> </tr> </table> <p>6. 保証債務 (1) 関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">539</p> <p>(2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証</p> <p style="text-align: right;">1,539</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">1,662</p>	売掛金	94	買掛金	1,256
売掛金	86								
買掛金	1,115								
売掛金	94								
買掛金	1,256								

前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td> 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,981</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td> 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td> 地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、153 百万円であります。</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 受取配当金には関係会社からのものが、110 百万円含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td> その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	(1) 旅費・交通費	388	従業員給料手当	4,981	退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	909	賞与引当金繰入額	573	法定福利費	607	地代及び家賃	493	減価償却費	142	(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、153 百万円であります。		有形固定資産除却損		建物及び構築物	0	工具器具及び備品	1	その他の有形固定資産	0	計	1	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td> 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,937</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td> 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td> 地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、81 百万円であります。</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 受取配当金には関係会社からのものが、95 百万円含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 小笠原村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>東京都 目黒区</td> <td>(旧)研修センター</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>近年の継続的な地価の下落等により、回収可能価額が著しく悪化した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17 百万円)として特別損失に計上しております。また、資産の保有目的の再検討を行い、今後遊休資産となると見込まれた資産につきましても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(849 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は固定資産評価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p>	(1) 旅費・交通費	387	従業員給料手当	4,937	退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	952	賞与引当金繰入額	619	法定福利費	625	地代及び家賃	681	減価償却費	179	(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、81 百万円であります。		有形固定資産除却損		建物及び構築物	1	工具器具及び備品	6	計	7	建物及び構築物	20	土地	29	計	49	場所	用途	種類	減損損失	東京都 小笠原村	遊休資産	土地	17	東京都 目黒区	(旧)研修センター	土地	849
(1) 旅費・交通費	388																																																																				
従業員給料手当	4,981																																																																				
退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	909																																																																				
賞与引当金繰入額	573																																																																				
法定福利費	607																																																																				
地代及び家賃	493																																																																				
減価償却費	142																																																																				
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、153 百万円であります。																																																																					
有形固定資産除却損																																																																					
建物及び構築物	0																																																																				
工具器具及び備品	1																																																																				
その他の有形固定資産	0																																																																				
計	1																																																																				
(1) 旅費・交通費	387																																																																				
従業員給料手当	4,937																																																																				
退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	952																																																																				
賞与引当金繰入額	619																																																																				
法定福利費	625																																																																				
地代及び家賃	681																																																																				
減価償却費	179																																																																				
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、81 百万円であります。																																																																					
有形固定資産除却損																																																																					
建物及び構築物	1																																																																				
工具器具及び備品	6																																																																				
計	7																																																																				
建物及び構築物	20																																																																				
土地	29																																																																				
計	49																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																		
東京都 小笠原村	遊休資産	土地	17																																																																		
東京都 目黒区	(旧)研修センター	土地	849																																																																		

(2) リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(3) 有価証券関係

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日			当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	942	2,879	1,936	942	3,301	2,359
関連会社株式	441	711	269	—	—	—
合 計	1,384	3,590	2,206	942	3,301	2,359

(4) 税効果会計関係

(単位:百万円)

前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日		当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日				
1.	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)			
	賞与引当金損金算入限度超過額	490	賞与引当金損金算入限度超過額	488		
	未払事業税否認額	103	未払費用否認額	63		
	貸倒引当金繰入限度超過額	18	未払事業税否認額	13		
	その他	202	税務上の繰越欠損金	921		
		小計	814	その他	1	
	評価性引当額	—	小計	1,487		
	繰延税金資産(流動)	計	814	繰延税金資産(流動)	計	1,487
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)			
	投資有価証券評価損否認額	32	投資有価証券評価損否認額	23		
	退職給付費用否認額	794	退職給付費用否認額	983		
	貸倒引当金繰入限度超過額	1,917	貸倒引当金繰入限度超過額	241		
	減価償却(無形固定資産)超過額	24	減価償却(無形固定資産)超過額	24		
	固定資産評価損否認額	487	会員権評価損否認額	20		
	会員権評価損否認額	27	関係会社投資損失引当金否認額	97		
	関係会社投資損失引当金否認額	277	関係会社株式評価損否認額	46		
	関係会社株式評価損否認額	46	減損損失	353		
	その他	20	税務上の繰越欠損金	886		
		小計	3,628	その他	20	
	評価性引当額	△2,513	小計	2,697		
	繰延税金資産(固定)	計	1,114	繰延税金資産(固定)	計	1,993
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)			
	その他有価証券評価差額金	△512	その他有価証券評価差額金	△1,140		
	その他	△4	繰延税金負債(固定)	計	△1,140	
	繰延税金負債(固定)	計	△517			
	繰延税金資産の純額	合計	1,411	繰延税金資産の純額	合計	2,340
2.	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	2.	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳			
	法定実行税率	40.7%	法定実行税率	40.7%		
	(調整)		(調整)			
	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.1		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0		
	住民税均等割額	3.7	住民税均等割額	7.6		
	還付法人税等	△3.1	過年度法人税等	9.8		
	租税特別措置法による税額控除	△2.4	評価性引当額の減少額	△373.2		
	評価性引当額の減少額	△14.5	その他	1.6		
	その他	△2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△305.4		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6				

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

a. 新任取締役候補

該当事項はありません。

b. 退任予定取締役

取締役 ^{ひろばやし} 広林 ^{けんすけ} 謙祐 (退任後 都築テクノサービス株式会社
代表取締役社長に就任予定)

取締役 ^{あさみ} 浅見 ^{かずお} 一夫 (退任後 都築テクノサービス株式会社
常務取締役に就任予定)

c. 新任監査役候補

該当事項はありません。

d. 退任予定監査役

該当事項はありません。

e. 昇格予定取締役

該当事項はありません。

f. 役付の変動

取締役 ^{みなみだて} 南館 ^{すすむ} 丞 (現 専務取締役)

(3) 就任および退任予定日

平成18年6月29日